

6 柏崎刈羽からの現地報告

老朽化をめぐる柏崎刈羽原発地元在住民と電力会社や国とのあいだに、どんなやりとりがあったのか。その実情をあきらかにした。本社の建前論も事実によってひっくりかえっていき、住民はなにが本当のことなのか迷う。原発の完全な検査が期待できないうえに、想像を絶する被曝作業を伴うことがデータでしめされる。地元との信頼関係はきづけるのか。安全・安心なこととはほど遠い現実を語った。

この研究会は現在も進行中です。本書にたいして読者からの質問や提記を期待しています。それらを受けて、さらに研究を発展させたいと思います。

研究会のメンバー全員の名を記すことはしませんが、とくに、只野靖さんは本書をまとめるにあたって、たいへん有益な刺激をあたえてくださいました。なお、この研究は高木仁三郎市民科学基金から2003/2004年度に「原子力機器の材料劣化の視点から見た安全性研究・原発維持基準の安全性研究」のテーマで助成を受けました。記して感謝いたします。

2005年3月

山口 幸夫

1 老朽化すすむ原発

上 澤 千 尋

§ 1.1 原発の老朽化

いま、日本国内では53基の原子力発電所(原発=げんぱつ)が運転されています(2005年3月の時点)。

最初の原発である東海原発(黒鉛減速炭酸ガス冷却炉)は、1966年7月25日から1998年3月31日まで、31年あまりのあいだ運転されたのち、廃炉にされています。研究開発段階の原発である新型転換炉「ふげん」は1979年3月20日から2003年3月29日まで、24年間の運転ののち、廃炉とされました。この2基の原発は今後20~30年かけて、解体撤去される予定です。

運転中の原発のうち、9基が運転開始から30年以上になり、よくいわれている設計時の想定寿命を超えようかという年齢になってきています。とくに、敦賀1号炉(1970年3月14日運転開始)、美浜1号炉(1970年11月28日運転開始)、福島第一1号炉(1971年3月26日運転開始)、美浜2号炉(1972年7月25日運転開始)の4基は、廃止された東海原発の運転記録を超えて運転がつづけています。運転年数20年を超えるものは、あわせて31基と、全体の半数を超えている、というのが現状です。

これらの原発で、重要配管のひび割れや減肉、原子炉の内部構造物の損傷など深刻な事態がずんずん起きています。運転開始当初にはまったく取り替えることを想定していなかった「炉心シユラウド」「原子炉上ぶた」「蒸気発生器」といった大型の機器を交換してまで、電力会社は原発運転の継続寿命の延長をはかってきているのです。

日本にある原発は二つの型、沸騰水型炉(Boiling Water Reactor, BWR)と加圧水型炉(Pressurized Water Reactor, PWR)です。BWRは、GE(ジェネラル・エレクトリック)・日立・東芝グループで、東北電力・東京電力・北陸電力・中部電力・日本原電の原発です。PWRは、ウエスティング・ハウス・三菱グループで、関西電力・四国電力・九州電力・北海道電力・日本原電の原発です。それぞれで、どの箇所でもんな事故・故障が起きているのか、みておきたいと思えます。

原発の概形図に、事故が起きた箇所を×印で落としていきます(図1.2、1.3)。すると、それぞれの原発のほとんどの箇所が事故・故障が起きているではありませんか。

原発の安全上重要な機器でありながら、補修や取り替えがきわめて困難な機器に、材質の劣化などが原因で重大な機能の低下が起こることが、老朽化のひとつの大きな問題点です。

これまでBWRで起きたおもな事故・故障を書き出してみよう。

- ・ 燃料棒の損傷
- ・ 制御棒被覆のひび割れ

甲第
34
号証

表 1.1 日本の原発(炉心冷却)の経年数(作成 田中三彦)

原発名	事業者	出力 (MW)	形式	重要日誌	経年数※
秋田1号	原電	357	B	1970.03.14	35
美浜1号	原電	340	P	1970.11.28	35
福島第1号	東電	460	B	1971.03.26	34
美浜2号	東電	500	P	1972.07.25	34
飯田1号	中部電	460	B	1974.03.23	31
福島第2号	東電	784	B	1974.07.16	31
高橋1号	東電	826	P	1974.11.14	31
高橋2号	東電	359	P	1975.10.15	30
高橋3号	東電	826	P	1975.11.14	30
飯田2号	中部電	540	B	1976.03.17	29
美浜3号	東電	784	B	1976.03.27	29
美浜4号	東電	826	P	1976.12.01	29
伊方1号	東電	566	P	1977.09.30	28
福島第3号	東電	784	B	1978.04.18	27
東海第1号	東電	784	B	1978.11.29	27
東海第2号	東電	1100	B	1978.11.29	27
大飯1号	東電	1175	P	1979.03.27	26
大飯2号	東電	1175	P	1979.10.24	26
大飯3号	東電	1175	P	1979.12.05	26
志布岐1号	東電	593	P	1981.03.30	24
伊方2号	東電	566	P	1982.03.19	23
福島第4号	東電	1100	B	1982.04.20	23
女川1号	東電	1100	B	1984.02.03	21
女川2号	東電	524	P	1984.05.01	21
川内1号	東電	890	P	1984.07.04	21
高浜3号	東電	870	P	1985.04.17	20
高浜4号	東電	870	P	1985.06.05	20
福島第5号	東電	1100	B	1985.05.21	20
浜岡1号	東電	1100	B	1985.09.18	20
川内2号	東電	890	P	1985.11.28	20
高浜2号	東電	1150	P	1987.02.17	18
福島第6号	東電	1100	B	1987.08.25	18
浜岡2号	東電	1100	B	1987.08.28	18
高浜1号	東電	820	P	1989.02.10	16
柏崎1号	東電	579	P	1989.06.22	16
柏崎2号	東電	1100	B	1989.06.22	16
柏崎3号	東電	1100	B	1990.04.10	15
柏崎4号	東電	579	P	1990.09.28	15
大飯3号	東電	1180	P	1991.04.12	14
大飯4号	東電	1180	P	1991.12.18	14
大飯5号	東電	1180	P	1993.02.02	12
玉置1号	東電	540	B	1993.07.30	12
柏崎5号	東電	1100	B	1993.08.11	12
柏崎6号	東電	1187	B	1993.09.03	12
大飯2号	東電	1180	P	1994.03.18	11
柏崎7号	東電	1100	B	1994.08.11	11
伊方3号	東電	890	P	1994.12.15	11
女川3号	東電	825	B	1995.07.28	10
柏崎8号	東電	1356	AB	1996.11.07	8
柏崎9号	東電	1356	AB	1997.07.02	8
女川4号	東電	1180	P	1997.07.25	8
女川5号	東電	1180	P	2002.01.30	3
柏崎10号	東電	1356	AB	2004.01.18	0

- ・ シュラウドのひび割れ
 - ・ 炉心注水スパーージャのひび割れ
 - ・ 給水ノズルのひび割れ
 - ・ サーマルスリーブの疲労割れ
 - ・ タービン軸の損傷
 - ・ 湿分離加熱器の胴部および伝熱管の減肉
 - ・ 給水加熱器配管の減肉
 - ・ 余熱除去系配管の破裂
 - ・ 再循環系配管やノズルのひび割れ
 - ・ 再循環ポンプの損傷や破壊
 - ・ スタブナチューブのひび割れ
 - ・ 制御棒駆動装置案内管のひび割れ
 - ・ 炉内中性子モニタハウジングのひび割れ
 - ・ 制御棒駆動水圧系配管のひび割れおよび減肉
- と、最近発生した主要な機器に関するものだけあげてもきりがありません。
- おなじように加圧水型炉(PWR)で起きたおなじ事故・故障も書き出すと、
- ・ 燃料棒の損傷
 - ・ 蒸気発生器伝熱細管の損傷・破断
 - ・ 湿分離加熱器配管の減肉・疲労割れ
 - ・ 制御棒駆動装置案内管のキャノピーシール損傷
 - ・ 加圧器逃し弁配管用ノズルのひび割れ
 - ・ 再生熱交換器連絡配管や順側出口配管の疲労割れ
 - ・ 原子炉容器上ふた制御棒駆動装置取付ノズルのひび割れ
 - ・ 原子炉冷却材入り口ノズルのひび割れ
 - ・ 原子炉容器底部の計装用ノズルのひび割れ
 - ・ 余熱除去系統配管のひび割れ
 - ・ 化学体積制御系配管のひび割れ
 - ・ 給水加熱器伝熱管の損傷
 - ・ 給水ポンプおよび二次冷却材ポンプのシール部の損傷
 - ・ 低圧タービン静翼の破損
 - ・ 復水配管の破裂
- こちらも書ききれないほどたくさんトラブルが起きています。
- 上にあげた事故の中から、材質の劣化・機器の機能低下という観点からみると、とくに原発の老朽化と関係が深いと考えられる事故・故障について、具体的な事例ごとに詳しくみておきたいと思います。

§ 1.2 蒸気発生器細管の損傷と交換

1991年2月9日に関西電力の美浜原発2号炉(PWR、電気出力50万kW、1972年7月25日運転開始)で蒸気発生器伝熱用細管のギロチン破断事故(両端瞬時破断)が発生しました。原発運転中に蒸気発生器の中を流れる水などによって発生する細管の振動をおさえるための振れ止め金具というものがありません。この振れ止め金具の挿入が不備であったこともありますが、細管と支持板のすき間に腐食生成物がたまり固着した状態になったことが事故の大きな要因だと考えられています。このため共振現象が起こり、尚サイクル疲労が原因で、細管の破断にいたったこともわかっています。また、周りの細管も腐食によって予想以上に損傷がすすんでいったこともわかっています。

蒸気発生器の伝熱用細管は、インコネル600合金(ニッケル72%以上、クロム14~17%、鉄6~10%)またはインコネル690合金(ニッケル58%以上、クロム27~31%、鉄7~11%、最近の細管用に開発された比較的耐食性が高い材料)というニッケル基合金で製造された、口径19~23ミリ、厚さ1.3~1.5ミリの管です。

細管の内側を一次冷却材(320℃、150気圧)が流れ、熱を受け取った二次冷却材(280℃、60気圧)が蒸気となって発電用タービンへと向かいます。一次系側(細管の内側)ではU字管部・支持板部・管板拡管部において応力腐食割れが多く発生しています。二次系側(細管の外側)では、70年代には初期に二次系冷却材に添加していたリン酸塩の濃縮が原因の腐食がもつとも多く、その後、支持板部・管板拡管部にサビなど腐食生成物が堆積したことによる細管のつぶれ(デメンティング)や孔食(ピットティング)、蒸気発生器内に残留した苛性ソーダなどによるアルカリ割れ(粒界腐食)、加工時溶接時の残留応力による応力腐食割れ、U字管部に設置された振れ止め金具による機械的な摩擦減肉(フレッティング)など、さまざまな損傷が起こっています。

こうした損傷のため細管の入り口をふさいで使えなくしたものが、原発によっては10~20%をゆうに超えるようになり、米国では80年代の終わりに本格的に、蒸気発生器を丸ごと交換するところが増えてきました。日本でも、細管ギロチン破断事故を起こした美浜2号炉で1993年に交換されたのを最後に、11の原発でインコネル690合金製の細管をもつ蒸気発生器へと交換されました。

蒸気発生器は1基あたり100億円とも200億円ともいわれる費用をかけて、新品のものに入れ替えたが、あとには、前に使っていた蒸気発生器が大型の放射性廃棄物として原発の敷地内の保管庫におかれています。また、交換工事の際に蒸気発生器を出し入れするために原子炉建屋に大きな穴をあけました。そこからも原発1基あたり約100トンの大振のコンクリートが廃棄物として出てきました。

2000年9月1日、美浜3号炉(PWR、電気出力82.6万kW、1976年12月1日運転開始)で取り替えてわずか3年の蒸気発生器の細管3本に減肉が見つかりました。二次系のつづきの工事(主給水制御弁の取り替え工事)の際に系統内に入り込んだ金属片が蒸気発生器に達して細管を摩擦したことが原因であることがわかりました。それまでは定期検査毎に全部の蒸気発生器について細管の検査を行っていたのに、新しい蒸気発生器に取り替えた後は隔年ごとの検査に切り替えていた、

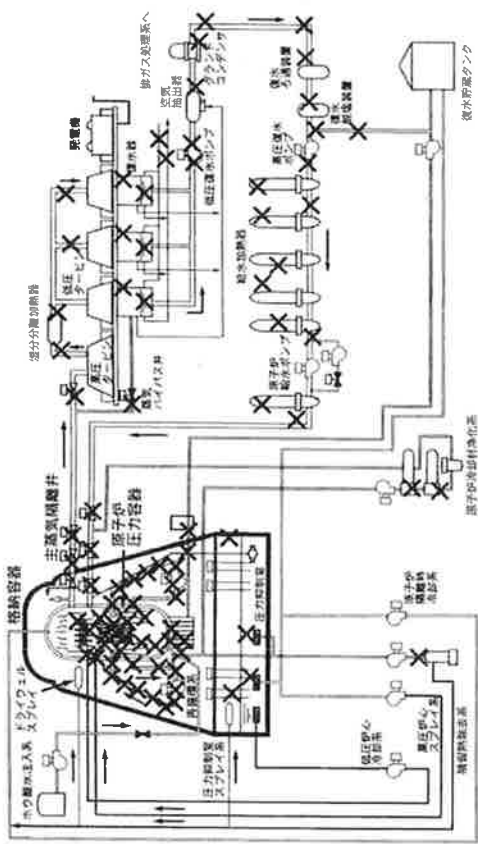


図 1.2 沸騰水型炉のしくみと事故発生箇所

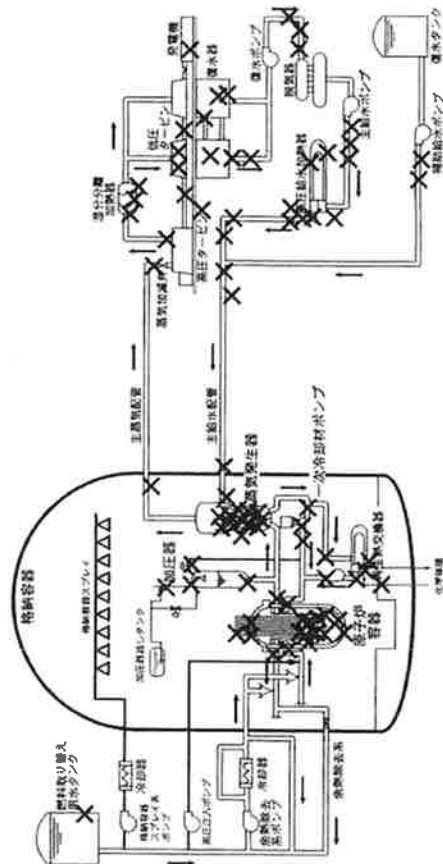


図 1.3 加圧水型炉のしくみと事故発生箇所

表 1.6 蒸気発生器細管損傷による施設状況一覧

原子炉名	電力会社	50基数	熱管本数	全熱管本数	閉管率[%]	閉管材質
敦賀2号炉	日本原子力発電	4	479	13528	3.5	インコネル1600
柏1号炉	北海道電力	2	56	6764	0.8	インコネル1600
鹿島3号炉	関西電力	3	300	10146	3.5	インコネル1600
高浜4号炉	関西電力	3	388	10146	3.8	インコネル1600
川内1号炉	九州電力	3	342	10146	3.4	インコネル1600
川内2号炉	九州電力	3	445	10146	4.4	インコネル1600
美浜3号炉	関西電力	3	312(空熱管)	10146	0.03	インコネル1600

8.1.3 再生熱交換器連絡配管の高サイクル熱疲労割れ

1999年7月12日、定格出力で運転中の日本原子力発電の敦賀2号炉(PWR、電気出力116万kW、1987年2月17日運転開始)で、再生熱交換器の胴部をつなぐL字型の連絡配管に外側の開口部の長さ約10センチの亀裂状のひび割れが軸方向に生じ、一次冷却材が50トン以上漏れる事故が起きました。外径89ミリ、厚さ11ミリのステンレス製(SUS316)配管の背側がバツクリと割れてしまったのです。貫通したひび割れ以外にも複数の亀裂状のものが見つかりました。

PWRでは原子炉の出力を調整するために、一次冷却材の中に中性子吸収材としてホウ酸を添加しています。化学体積制御系が一次冷却材中のホウ素の濃度や水質の管理をする系統です。再生熱交換器は化学体積制御系に属する機器で、敦賀2号炉の例では、三つの胴部とそれをつなぐ曲がった配管(連絡管)でできています。さらに胴部のなかには伝熱用の配管が72本収められています。

原子炉から再生熱交換器に引き込まれた300℃の一次冷却材は、再生熱交換器の内部で150℃にさげて化学体積制御系に送り出され、逆に化学体積制御系で浄化された冷却材を温めて原子炉へ送り返される、というしくみになっています。原子炉から引き出された一次冷却材は胴部を流れ、化学体積制御系から戻るといった冷却材は伝熱管の中を対抗流として流れ、この二つの流れのあいだで熱の交換が行われます。もっと込み入っているのは、胴部の流れが、胴の外側近くを通る流れと伝熱管にからむ流れとに分かれる構造になっていて、この構造が事故を引き起こすことになりました。

再生熱交換器の配管は、一次冷却系の主配管に直結しているにもかかわらず、配管の口径が小さいため、定期検査で詳しく検査する項目には含まれていませんでした。10年に1度、運転時と同じ圧力(約150気圧)をかけたときに水が漏れてこないかどうか、人間の目でチェックするだけだったというのです。しかも配管には保温材がまかれたままの状態ですから、配管の外観に異常があっても見つかりません。水漏れがあっても保温材の外に出てこなければ、配管のひび割れなどは発見されません。重大な欠陥があっても見過ごされてしまうことになりました。この事故がまさにそうだったのではないのでしょうか。

その後の調査で、再生熱交換器の胴部の二つの流れがうまく混ざらず、割れた配管に熱疲労をもたらし原因となっていたことがわかりました。温度の高い冷却材と低い冷却材が交互に流れ込んで、くり返しの熱の入れ替えによる疲労(高サイクル熱疲労)が原因で、ステンレス配管が割れたのです。敦賀2号炉では再生熱交換器の胴部の流れが二つに分かれずに設計変更して(内筒がない形式のもの)、新しいものに交換しました(1999年11月~2000年2月)。同じような構造の再生熱交換

ということにも注目しておくなければなりません。この事故例は、1982年6月に米国ギネイ原発(PWR、電気出力40万kW、1970年6月1日運転開始)で起きた補修時に残された異物との摩擦が原因の細管破断事故を思い起こさせるような事故でした。

PWRは運転を開始してからずっと細管の損傷に悩まされてきました。蒸気発生器がPWRの「アキレス腱」と呼ばれているゆえんです。

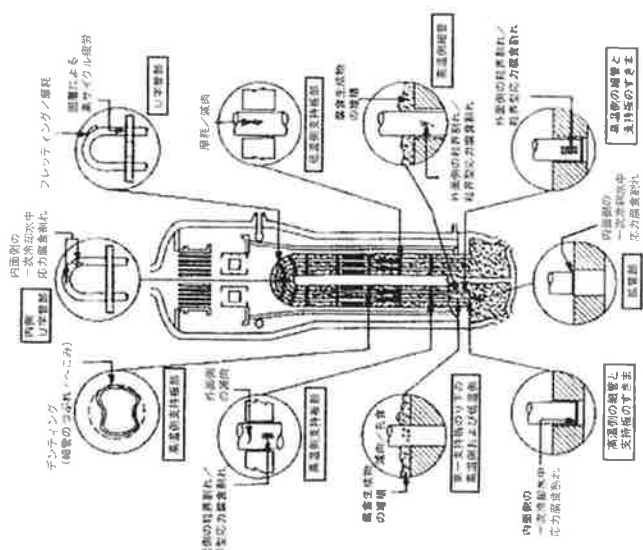
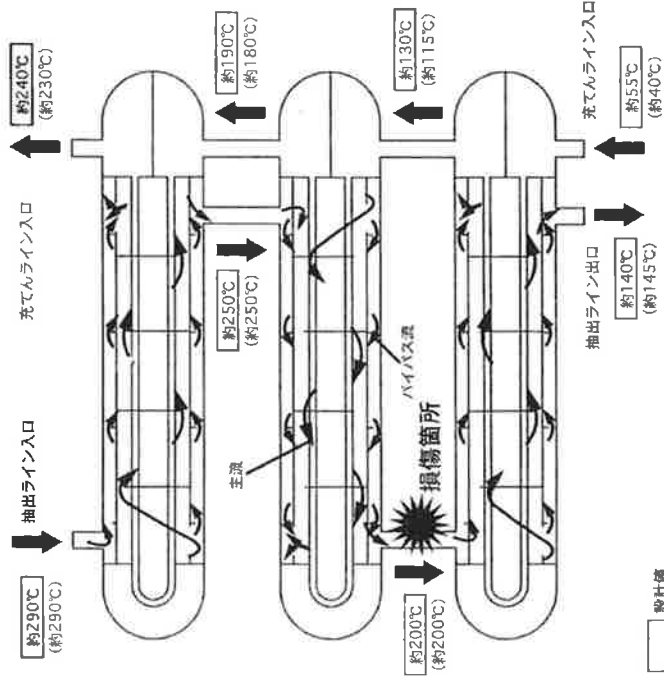


図 1.4 蒸気発生器と損傷箇所例 (NUREG/CR-6365より作成)

表 1.5 蒸気発生器の交換一覧

原子炉名	電力会社	交換時期	交換基數
敦賀2号炉	関西電力	1993.7-1994.10	2
高浜2号炉	関西電力	1994.1-1994.8	3
美浜1号炉	九州電力	1994.5-1994.11	2
大飯1号炉	関西電力	1994.8-1995.5	4
美浜1号炉	関西電力	1994.11-1996.4	2
美浜3号炉	関西電力	1995.1-1996.8	3
大飯2号炉	関西電力	1997.2-1997.8	4
伊方1号炉	四国電力	1998.1-1998.5	2
安藝2号炉	九州電力	2001.3-2001.10	2
伊方2号炉	四国電力	2001.9-2002.1	2
川内1号炉	九州電力	2008(予定)	2



() 運転実績に基づく評価値

図 1.7 再生熱交換器のしくみ

日本原子力発電株式会社福島第2号機再生熱交換器連絡配管からの一次冷却材漏えいについて(1999年10月7日、資源エネルギー庁)に加筆。

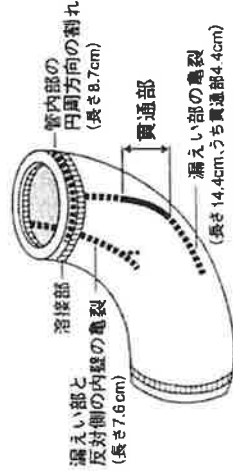


図 1.8 配管の主な損傷部位
福井新聞(1999年17日)をもとに作成

換器をもつPWRには、高圧3号炉(PWR、電気出力87万kW、1985年1月17日運転開始)、高圧4号炉(PWR、電気出力87万kW、1985年6月5日運転開始)、川内2号炉(PWR、電気出力89万kW、1985年11月28日運転開始)、泊1号炉(PWR、電気出力57.9万kW、1989年6月22日運転開始)、泊2号炉(PWR、電気出力57.9万kW、1991年4月12日運転開始)の5基があります。再生熱交換器の超音波による探傷検査は、5基をふくむ他の原発についても行なわれましたが、それ以上の特別な対策は施されませんでした。

2003年9月7日、北海道電力の泊2号炉で再生熱交換器から一次冷却材が漏えいし、点検・補修のために9月11日に原子炉を停止させるといふ事故が起こりました。再生熱交換器胴部出口配管の管台内面とエルボ部に熱疲労によるひび割れが見つかりました。泊2号炉では、管台のサーマルスリープの改良工事を行ない運転を再開させましたが、翌2004年3月には結局、再生熱交換器を内筒がない形式のものに取り替えることになりました(泊1号炉も2004年8月に取り替えました)。

§ 1.4 余熱除去系配管の水素爆発

2001年11月7日、中部電力の浜岡1号炉(BWR、電気出力54万kW、1976年3月17日運転開始)で非常用蒸気配管破裂事故が起こり、さらに11月9日には、原子炉圧力容器の底部から冷却水漏れが起きていたことが判明しました。

11月7日午後5時頃、高圧注入系(緊急炉心冷却系の重要な一つ)を手動で起動する試験中に「余熱除去系」とよばれる系統の配管が破裂する事故が起きました。蒸気を送る弁を徐々に開けていく試験中のことでした。破裂した配管からは放射能を含んだ蒸気が2トン以上も噴き出して、配管のあった余熱除去系熱交換器室Bを中心に原子炉建屋の広い範囲に広がったため、建屋内の10箇所の火災報知器が作動しています(放射線モニターも吹鳴しています)。高圧注入系が自動停止したあとで、中部電力は原子炉を停止することを決定、手動での停止を開始し、11月8日0時によりやく停止されたのです。原発の〈安全装置〉である緊急炉心冷却装置がまったく働かない、という事態が現実になりました、きわめて深刻な事故でした。

余熱除去系は「原子炉停止時の残留熱の除去を目的とする」系統です。浜岡1号炉には、A・Bの2系統の余熱除去系があり、それぞれ2基のポンプと1基の熱交換器、およびいくつかの弁、配管からなっています。余熱除去系は、これらのポンプと弁の切り替えによって、「原子炉停止時冷却系」「低圧注入系」(これも緊急炉心冷却装置)「積納容器冷却系」「蒸気凝縮系」の4種類の異なる運転モード(機能)で運転することができます。

このうち事故が起きたのは蒸気凝縮系のB系です。蒸気凝縮系は、高圧注入系ポンプのタービン駆動用配管を経由して、原子炉から主蒸気を引き、余熱除去系熱交換器に送り、蒸気を冷やして水に戻し一部を原子炉に送り返す、という仕組みになっています。通常運転時には、熱交換器の手前の弁まで蒸気が通じていて、そこで遮断されています。

破裂したのは、この蒸気を遮断している弁のすぐそばの配管のエルボ部(ひじを曲げたようにL字型に曲がった部分)です。配管は炭素鋼でできており、内径15センチ、肉厚1.1センチのもので、

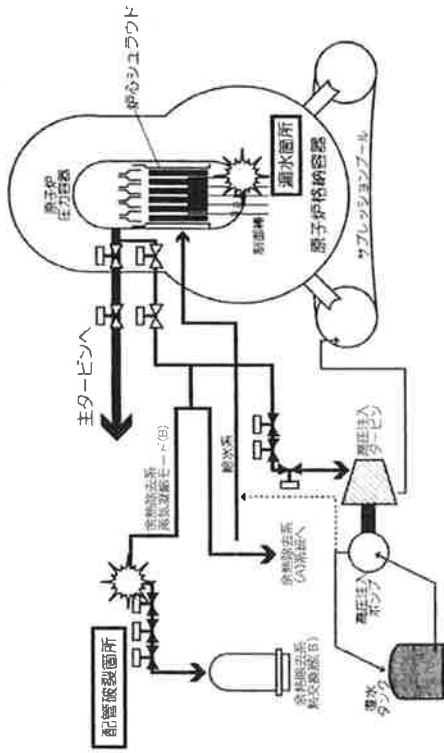


図 1.9 浜岡 1 号炉・配管破裂箇所と炉水漏えい箇所

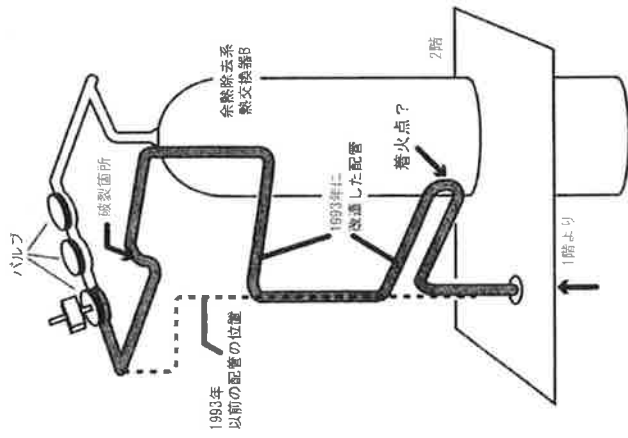


図 1.10 浜岡 1 号炉・配管の改通状況

エルボ部とエルボ部が S 字状につながっている部分が、破裂したように壊れ、上のエルボ部とその先のまっすぐの管の一部が吹き飛んでしまいました。

壊れたのは配管だけではなく、配管の周辺にまで破壊が及んでいくことがわかります。破裂した配管の一方の部分が激しく暴れたのが、周辺の壁に打痕をたくさん残していました。また、吹き飛んだ配管が、大きな 4 つの破片として見つかっています。破片が「ミサイル」のように吹き飛び、周囲の機器などを破損させた可能性もあります。また、余熱除去系熱交換室(破裂した箇所がある部屋)の扉が、蝶つがい破壊され、約 7 メートルも吹き飛ばされています。

浜岡 1 号炉では、1993 年 9 月から 1994 年 8 月のあいだに行なわれた第 13 回定期検査で、応力腐食割れの対策のために再循環系の入り口ノズルを交換するなど大規模な老朽化対策工事を行なってきました。この期間中に余熱除去系蒸気凝縮系の配管も取り替えました。その際、もともとまっすぐな水平に設置していた管の形配管を L 字型の管をつないで蒸気が遠回りするように配置を変更するのを合わせて、配管の取り替えを行なっています。配管の材質や肉厚などの変更を行なっていないので「設計の変更」には当たらず、安全審査どころか、工事計画認可の対象にもなってはいません。

設計の変更を行なった理由は「熱交換器手前の蒸気遮断用の弁から高温の蒸気が漏れるのを防ぐため」と中部電力は説明していました。弁の前後に水を満たすようにして、弁が変形するのを防ぐというのです。この改造によって、弁の蒸気漏れの監視や保守および補修にかかる手間を大幅に減らすことができるというのです。

中部電力がおこなった事故原因の調査で、配管の中に入った水蒸ガスが爆発し、配管の破裂にいたったものと推定されました。原子炉の水が放射線分解によって水素と酸素に分解し、それらが蒸気と一緒に破裂した配管に運ばれたためです。配管の配管工事以前は、空気を遮断するための弁からわずかながら漏れただけで、はからず水素(と酸素)が大量にはたまたまなような構造になっていました。弁からの蒸気漏れをおこさないように水で栓をしたのが、アダムになったのです。

配管破裂事故が起こったメカニズムとしては次のように結論しました：原子炉压力容器内で水の放射線分解により発生した余熱除去系蒸気凝縮系の配管内にたまった水素と酸素に、高圧注入系の起動試験時に発生した圧力変動などがきっかけで着火し、配管の壁面から噴出された白金とロジウム

として、着火(着火)のきっかけの一因となったのが、配管の壁面から噴出された白金とロジウムです。浜岡 1 号炉では、事故の 1 年前の定期検査時に、原子炉压力容器および压力容器内部の構造物、再循環系配管の応力腐食割れ対策として、貴金属注入を実施しました。このとき使用したのが白金とロジウムの溶液です。これ以前から行なわれていた給水中への水素注入による水質改善を補完するためのものなのです。破裂した配管から検出された貴金属は、余熱除去系の B 系のポンプを運転して貴金属溶液を注入したときに、弁から漏れ出してきたものだと考えられています。白金とロジウムが「触媒」の働きをして、爆発を促した可能性があると述べています。老朽化対策として実施したことが配管内の水素の爆発を引き起こしたのは、なんと皮肉なことでしょう。

が、この事実が明らかになったのが、漏水事故が見つかってからでした。中部電力が故意に情報を隠していたのか、それとも、その意味にまったく気がつかなかったのでしょうか。

調査の結果、スタブチューブの釜金部分の軸方向に約5センチものひび割れが見つかりました。溶接方法の影響で、想定より大きな熱応力が残留していた、と中部電力は説明しています。このひび割れたスタブチューブは、2002年9月に交換されています。

浜岡1号炉は運転開始後29年を経っており、典型的な老朽化原発といえるでしょう。電力各社はレーザーや水洩などを使った応力緩和対策をすすめています。効果はあまり期待できません。他の原発でも老朽化が進むにつれ、今後このような想定外の事故・故障の発生頻度が高まってくるのが予想されます。

保安院は2002年6月19日に、制御棒駆動装置ハウジングのスタブチューブに亀裂が生じて漏水が起きた事故に関して、BWRを運転する各社に点検調査を行なうように求めています。対象となっているのは、浜岡1号炉のスタブチューブと同じ材料、同じ溶接方法で製造された女川1号、福島第一6号、福島第二1・3号、柏崎刈羽1号の5基です。原子炉から燃料を全部取りだしたうえで水中カメラによる目視検査を、2004年度までの定期検査期間中に行なう計画を公表しています。

2005年2月23日、東京電力の福島第二3号炉(BWR、電気出力110万kW、1985年6月21日運転開始)で、制御棒駆動装置ハウジングにひび割れが見つかったと発表しました。【補1】

§ 1.6 炉心シユラウドのひび割れ

日本の原発で、炉心シユラウドにひび割れが見つかったことが最初に公表されたのは、東京電力の福島第二2号炉(BWR、電気出力78.4万kW、1974年7月18日運転開始)の損傷事故です(1994年6月26日)。中間部リングの内側に、全周にわたるひび割れが見つかったのです。この原発のシユラウドはSUS304というステンレス鋼製で、溶接時の材料の鋭敏化を起しやすく、応力腐食割れを起す事故例がスイス、ドイツ、米国、スウェーデンなどで多数報告されました(ドイツのビュルガレン原発のシユラウドはSUS347鋼製、ニオブを添加して粒界腐食が【補2】)。

ひび割れ発見当初は、ブラケットとよばれる補強金具で、ひびが貫通してもシユラウドが分離して崩壊しないように応急処置が施されました。その後、福島第一3号炉(BWR、電気出力78.4万kW、1976年3月27日運転開始)に次いで、福島第一2号は1998年8月から1999年8月までのあいだに2番目のシユラウド交換工事になりました(シユラウドの材質をSUS316Lに変更)。原子炉の中にまで人が入り込んでジェットポンプの取り付け作業が行なわれるなど、多数の被曝労働者と大量の廃棄物を生み出しました。交換済みのシユラウドは、切断されて専用容器に入れて保管されています。放射化や汚染により放射能レベルが高くなってきているものは、使用済み燃料プールのそばにあるサイドバンカープールで保管されています。

シユラウド交換作業中の敦賀1号では、シユラウドサポート(インコネル182合金)に無数のひび割れが見つかりました(1999年12月9日)。

その後、2001年7月6日に、福島第二3号では、SUS316Lという、応力腐食割れには強いと

同じような蒸気凝縮系を持つているのは東海第二(日本原子力発電)、女川1号(東北電力)、福島第一2~6号および福島第二1~4号、柏崎刈羽1号(以上、東京電力)、そして浜岡2・3号(中部電力)の14基の原発です。

事故後まもなく保安院は、同様な水素燃焼の危険性が、蒸気凝縮系を持つ14基の原発にあることを認めています。対症療法的な対策として、高圧注入系試験前に滞留物(水とガス)を除去することとを東京電力、日本原子力発電、東北電力、中部電力に指示しました。また、電力各社は配管の途中にガス(水素と酸素)抜きのための弁を設置すると説明しています。

浜岡1号では事故後の対策として、余熱除去系蒸気凝縮モード配管を撤去することをきめ、水素がたまりやすい配管にはガス抜き用の弁を設置することにしました。

2002年6月13日に保安院は、沸騰水型原発を運転する電力会社が計画している20基の原発における水素爆発対策についてまとめて公表しました(浜岡1・4、女川1~3、福島第一1・4・6、福島第二1~4、柏崎刈羽1~3・5~7、島根1、敦賀1)。これは、保安院が、追加的に蒸気凝縮系配管以外の配管に対しても検討するよう求めているものです。ベント配管(排気配管)の設置や配管のとりまわし変更を定期検査中に行なっていくという計画が示されました。

§ 1.5 制御棒案内管スタブチューブのひび割れ

配管破裂事故で停止中の2001年11月9日午後、浜岡1号の原子炉圧力容器底部にある制御棒駆動装置の案内管(ハウジング)付近から原子炉からの水がしたたり落ちていたのが見つかりました。原子炉からの漏えいですが、配管破裂事故より深刻です。漏水を止める手段はなかなか講じられず、2週間ほどたっても「2、3秒に1滴」の割合での漏洩は続いていたといえます。事故現場は放射線が強く、保護材などもあるため、直近までは近づけず、損傷の詳しい状況はなかなか確認できませんでした。

BWRの制御棒駆動装置は、圧力容器の底部を貫通する案内管に取められています。案内管は応力腐食割れを起しやすいくことで有名なSUS304製です。この案内管はスタブチューブというカーブを帯びて圧力容器に溶接されていて、スタブチューブはインコネル600系合金製です。

浜岡1号炉では1988年9月にも、圧力容器底部からの水漏れ事故を起こしたことがあります。定期検査後の最終段階での圧力容器の加圧試験の最中に、原子炉の中の出力量をモニターするための炉内中性子計装装置を収納している管(インコネルハウジング)30本のうち1本の内面に亀裂ができ、水漏れが起きていたのが見つかったのです(その後、インコネルハウジングの亀裂は福島第一3・4号、東海第二でも見つかっています)。

当該部を切り出すなどして、詳細な原因の調査を行なわなければならないところだったのに、その当時は十分に原因究明がされたとはいえません。損傷した管の内側に一回り細い管を挿入し溶接し、それより下側の収納管を内側から押し付けて圧力容器に圧着させる(拡管)補修が施されただけだったからです。

ところが、今回の冷却水漏れについては、この88年の事故後に設置された水漏れの監視装置(露点計)などによって、事故が起きた2001年7月ごろから漏水が起きている兆候が示されていた

表 1.12 炉心シュウラウドの交換一覧

炉心名称	電力会社	交換時期
福島第一2号炉	東京電力	1997.5-1998.9
福島第一3号炉	東京電力	1998.8-1999.8
福島第一4号炉	東京電力	1999.8-2001.3
福島第一5号炉	日本原子力発電	1999.8-2001.3
福島第一6号炉	東京電力	1999.12-2000.10
福島第一7号炉	東京電力	2000.5-2001.4
福島第一8号炉	東京電力	2000.12-2001.11
福島第一9号炉	東京電力	→2002.3(予定)
福島第二1号炉	中部電力	→2004.6(予定)

表 1.13 シュウラウド交換工事における労働者の稼働状況

調査名	稼働時間(人・h)			
	0-5 (hSV)	5-10	15-25	25-50
交換時期	6584	617	63	2
2002.12-2001.11	10.8	15.54	7.72	11.5
2002.12-2001.11	15.54	7.72	11.5	12.72
2002.12-2001.11	11.5	12.72	6.09	7.33
2002.12-2001.11	6.09	7.33	4.251	2.82
2002.12-2001.11	4.251	2.82	2.100	0.419
2002.12-2001.11	2.100	0.419	0.219	0.0

いわれたステンレスでつくられたシュウラウドに大ききひび割れが発見されました。タイロッドとよばれる固定器具によって応急処置がなされています。シュウラウド表面に製造時にできた硬化層が残っており、ひび割れはごく表層部では金属の結晶を貫通するように発生し、内部では結晶の境界部(粒界)をすむという、これまでにないタイプの応力腐食割れが起きていることがわかりました。

2002年8月23日、東京電力の柏崎刈羽3号炉(BWR、電気出力110万kW、1993年8月11日運転開始)で、一連の事故隠し直前に、シュウラウドのひび割れが発見され公表されています。柏崎刈羽3号炉のシュウラウドのひび割れも、福島第二3号炉と同じタイプのひび割れでした。

東京電力の事故隠しの中で、これまで公表されていなかった炉心シュウラウドのひび割れが明らかになりました(2002年8月29日)。福島第一3号炉は、世界で最初にシュウラウドの交換を行なった原発ですが、それまでは、シュウラウドにひび割れはできていないが予防保全として取り替える、というのが東京電力の説明でした。将来的な労働者被曝の低減のため、とも説明していましたが、しかし、実際には中間胴や下部リングなどに、深刻なひび割れが起きていたのです。

これ以降は、あちこちの原発で、シュウラウドの検査を行なうたびに、ひび割れが発見されるということが続きます。調べてみると、これまでよく見つかっていた使用条件のきびしい中間部だけでなく、上部や下部リング、シュウラウドサポート、シュウラウドサポートレグなど、あらゆる場所の接部近傍や中には母材部にもひび割れが見つかり、そうとう深刻なシュウラウドの劣化がすすんでいることが明らかになりました。

§ 1.7 再循環系配管のひび割れ

東京電力の事故隠し発覚後、2002年9月20日、東北電力の女川1号炉では、当時進行中の定期

(原子力発電所管理部作成)

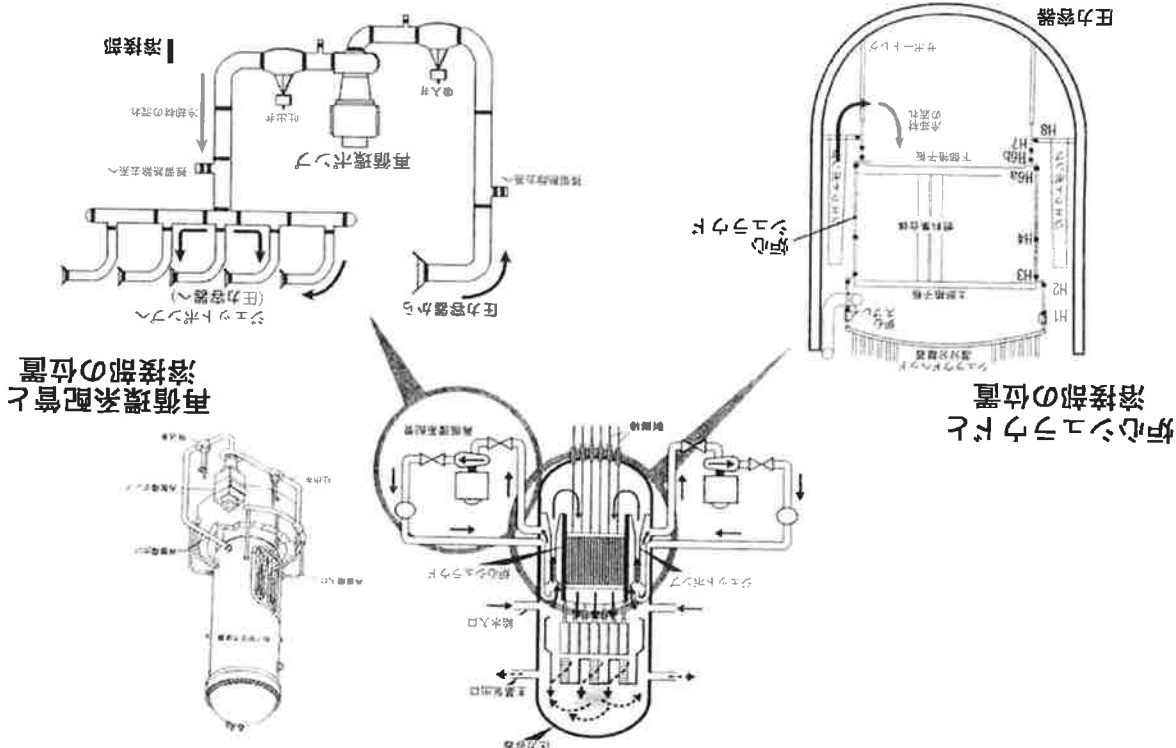


図 1.11 沸騰水型炉の構造とひび割れ

表 1.15 再循環系配管交換工事における労働者の稼働状況

回	期間 (年月)	最終稼働量 (人・シフト)	備考
福島第一1号炉			
第6回	78.9-79.3	32.76	
第7回	79.12-80.9	31.69	3.48
第19回	86.8-87.3	8.57	2.48
第22回	90.12-01.11	10.80	1.98
第23回	78.12-79.8	22.28	3.22
福島第一2号炉			
第4回	80.4-80.8	16.86	1.59
第17回	86.6-86.10	15.54	2.34
第2回	79.6-78.12	22.80	3.86
第3回	79.10-80.5	19.50	2.85
第5回	82.5-82.12	21.23	7.56
第15回	85.12-86.4	4.97	1.72
第16回	87.5-88.9	16.80	0.57
第17回	89.10-00.3	5.44	2.56
福島第一4号炉			
第15回	87.9-88.3	6.34	1.93
第17回	89.5-90.10	5.88	2.50
第18回	91.3-91.8	4.94	1.45
第19回	92.12-00.10	12.72	7.74
第20回	93.8-01.3	7.33	0.37
第21回	94.2-81.7	5.72	1.48
第22回	82.5-82.10	8.89	1.85
第23回	83.8-84.1	6.39	1.47
第24回	83.9-84.1	2.85	0.54
第25回	84.10-85.4	4.85	2.30
第26回	86.2-86.8	4.10	3.05
第27回	86.5-01.4	9.92	
第28回	88.9-84.8	14.00	8.88
第29回	89.10-8.5	9.23	1.78

表 1.14 シュラウド損傷事故一覧

年月日	炉内電力	損傷箇所	原因	影響	対応
1994年					
9月26日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
1999年					
12月9日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
2001年					
7月5日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
2002年					
8月23日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
9月18日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
9月23日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
10月3日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
10月7日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
10月23日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
10月31日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
12月5日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
2003年					
3月10日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
4月29日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
5月20日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
8月9日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
8月10日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
8月16日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
8月31日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
11月25日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
2004年					
2月12日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
3月22日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
3月28日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
10月19日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
2005年					
2月8日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷
2月28日	福島第一2号炉	燃料棒束	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷	燃料棒束の脱落による燃料棒束の損傷

検査で再循環系配管にひび割れが見つかったことを公表しましたが、あわせて、過去に行なった定期検査中に再循環系配管のひび割れが見つかったにもかかわらず、報告されていなかったことも明らかになりました。

シュラウドの損傷事例と同じように、検査を行なえばどの程度もひび割れが見つかっています。中には、浜岡1号炉のように、SUS316Lの耐応力腐食割れ材料の配管に取り替えて間もないものにまでひび割れができていたのです。

シュラウドのひび割れは水中カメラを使って発見できるひび割れもたくさんあります。再循環系配管の場合、配管を覆っている保護材があるため、水が腐食しやすいため、配管の内面から発生するので、超音波探傷装置を使わないと見つかりません。検査の現場で超音波の信号の強さを見て、ひび割れができてきているかどうか、人が判断する(診断を下す)こととなります。測定装置の性能もさることながら、作業する人の能力によってひび割れの大きさ(長さや深さ)の精度に差が生じてきます。また、狭い空間、高い放射線(原子炉の周辺)というきびしい環境下での測定作業を強いられることとなりますから、おのずと限界があります。

そういう中でも、再循環系配管のいろいろな場所で見つかっています。管と管のつなぎ目だけでなく、弁とのつなぎ目やヘッダーとよばれている枝分かれ部、さらには原子炉とのつなぎの箇所でもひび割れが見つかっています。

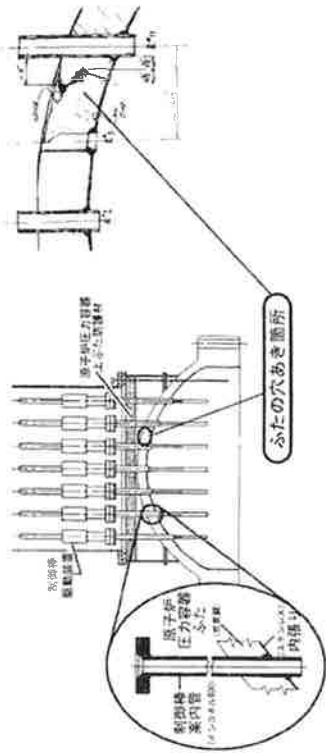


図 1.17 デビスベッセ原発での上ぶたの現状

表 1.18 原子炉上ぶたの交換一覧

原子炉名	電力会社	交換時期
高浜1号炉	関西電力	1986.1-1986.8
美浜3号炉	関西電力	1996.8-1997.2
高浜2号炉	関西電力	1997.2-1997.6
大飯2号炉	関西電力	1998.8-1999.8
美浜2号炉	関西電力	1999.9-1999.12
大飯1号炉	関西電力	2000.7-2000.12
伊方1号炉	四国電力	2000.9-2001.2
玄海1号炉	九州電力	2001.3-2001.9
玄海2号炉	九州電力	2001.3-2001.10
美浜1号炉	関西電力	2001.5-2001.8
伊方2号炉	四国電力	2001.9-2002.1
大飯3号炉	関西電力	2006.9-(予定)
高浜4号炉	関西電力	2007.3-(予定)
大飯4号炉	関西電力	2007.4-(予定)
美浜3号炉	関西電力	2007.12-(予定)
敦賀2号炉	日本原子力発電	2007-(予定)
川内1号炉	九州電力	2008-2009 (予定)
川内2号炉	九州電力	2008-2009 (予定)

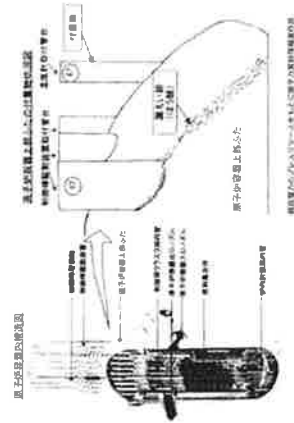


図 1.19 大飯3号炉での上ぶたの現状

年9月にフランスのビュージェイ原発3号炉(PWR、電気出力95.5万kW、1979年3月1日運転開始)が最初のことで、原発の運転開始から10年を経過したビュージェイ3号炉で、原子炉容器に通常運転より25パーセント高い圧力をかけて漏えいしないかどうかを調べる検査をしたときに、制御棒駆動装置案内管内の取り付け部分から水漏れが起き、軸方向に走ったひび割れが見つかったので、その後1996年ごろまでに、フランスをはじめ、スウェーデン、ベルギー、スイス、スペイン、米、台湾の30以上の原発で貫通管のひび割れが見つかり、渦電流探傷装置や超音波探傷による管取り付け部の検査と補修、および、上ぶたの交換がすすめられました。

大飯3号炉

日本でも、1993年1月ごろから関西電力や九州電力が検査用ロボットを導入し、美浜2号炉などで管取り付け部の検査を実施しはじめました。1994年9月に関西電力は、美浜3号炉、高浜1・2号炉の原子炉上ぶたを交換することを発表しました。当時ひび割れはまだ見つかっていなかったもので、「予防的な対策」と称して、実運転時間の長い原発から順に、貫通管にひび割れが起ころいずい原発に対しては上ぶたの交換(貫通管の材料をインコネル690に変更)、比較的ひび割れが起ころいにくいと考えられる原発に対しては上ぶたの温度を下げるための配管の補修工事、という二通りの対策を行ってきました。交換したのは、高浜1・2、美浜1・2、大飯1・2、伊方1・2、玄海1・2です(表1.18)。その他のPWRでは上ぶた近くの配管の補修工事が施され、電力会社・原子炉メーカーや国の規制機関は対策は十分と宣伝してきました。

ところが、交換しなかった原子炉の上ぶたでひび割れが見つかりました。2004年5月4日、定期検査を行っていた関西電力の大飯3号炉(PWR、電気出力118万kW、1991年12月18日運転開始)の原子炉上ぶたの制御棒駆動装置案内管が取り付けられているあたりに白い粉が上ぶたの上に積んでいるのが見つかりました。白い粉はホウ酸で、原子炉からの水漏れ(一次冷却材漏れ)が起きていることを示しています。大飯3号炉には、制御棒駆動装置や温度計などを収納する貫通管が70本あり、やはりインコネル600合金でできています。

白い粉が堆積しているのが見つかったのは、原子炉上ぶたを貫通して溶接されているこれらの70本の案内管の外観目視点検の準備していた時のことでした。米国のデビスベッセ原発(原子炉上ぶた、制御棒駆動装置)や後述する敦賀2号炉(加圧器逃し弁管のひび割れ)などの一次冷却材バウンダリのインコネル600合金を使用した箇所が腐食割れとみられるひび割れがたくさん起きていることから、日本の他のPWRでもひび割れが心配されていたからです。(原子力安全・保安院は2003年12月に、「加圧水型軽水炉の一次冷却材圧力バウンダリにおけるNi基合金使用部位にかかる検査等について」という指示文書を出し、定期事業者検査として実施するよう求めていたのです。)

その後の検査の結果、ひび割れが見つかったのは、上ぶたの外周近くに位置する制御棒駆動装置の案内管の溶接金属部でした。溶接材にも案内管と同じ系統のインコネル合金が使われていて、原子炉上ぶたの下表面側から溶接されています(上表面側からは溶接されておらず、すき間がある構造になっています)。溶接後の表面処理が十分でなかったことが要因となっており、応力腐食割れが

起きたもの、と関西電力は説明しています。ひび割れが貫通して、原子炉の中の一次冷却材が漏れ出して、はじめて問題が顕在化しているというのはそうとう重症です。

上ぶたの温度が高いほど、また、運転時間が長いほどひび割れが起ころいやすくと考えられています。大飯3号は比較的運転時間が短く(対策が立てられた2002年10月の時点で10万時間以下)、ひび割れが起ころないと見られていたため、上ぶた交換の対象からは外れていました。ひび割れが起ころいにくいと考えられていた大飯3号炉で、想定をはるかに下回る運転時間10万時間程度で起きてしまったことになり、深刻です。今後、他の原子炉でもひび割れが起きてくる可能性が高い、ということでしょう。

大飯3号では、2006年9月に予定されている定期検査期間中に上ぶたを取り替える方針であることを発表しました。それまでの間は、応急処置としてひび割れを覆うように原子炉容器内面に補修溶接を施し、漏えいが起きたときにそなえて湿度計を設置して監視するというのです。

また、関西電力は大飯3号を含めた4つの原発、九州電力も川内1号炉(PWR、電気出力89万kW、1984年7月4日運転開始)と、さらには日本原子力発電も敦賀2号炉について、原子炉容器上ぶたを交換すると発表しています。

制御棒駆動装置のひび割れが拡大すれば制御棒の出し入れに不都合が起きるだけでなく、原子炉容器の冷却材の大量の漏えいによって燃料棒の冷却不能という事態を引き起こす危険性があるので

§ 1.9 PWRの原子炉本体にかかわる損傷

高浜1号炉

2003年2月12日、福井県高浜町にある高浜1号炉(PWR、電気出力826万kW、1974年11月14日運転開始)で、原子炉容器の底(原子炉の下鏡(したかがみ)と呼んでいる半球面)にとりつけられた管にひび割れが見つかったことを関西電力が発表しました(図1.20、図1.21)。

ひび割れが見つかったのは、原子炉の出力を計測監視する装置を通す「炉内計測監視管」と呼ばれる管です。インコネル600合金でつくられており(外径38ミリ、厚さ11.4ミリ)、原子炉容器底部内面に溶接されています。高浜1号炉にはこの管が50本取り付けられています。渦電流探傷装置をつかった検査で、最も外側に取り付けられている管の1本の内面に長さ82ミリ、深さ1ミリ以下のひび割れが検出されました。ひび割れについては特別な補修は行なわれず、このときの定期検査でひび割れ拡大の防止と称してウォータージェット・ピーニングとよばれる水流と泡を使った応力緩和対策が施されましたが、その効果は定かではありません。

サウステキサス1号炉

2003年4月12日、米国のサウステキサス原発1号炉(PWR、電気出力1312万kW、1988年8月24日運転開始)で原子炉の底に取り付けられた管にひび割れが起きたまま、何年間も見つけられないまま放置されていたらしいことがわかりました。

サウステキサス1号炉には、原子炉の中の様子の様子を知らる計測装置を通すために、58本の管が下鏡

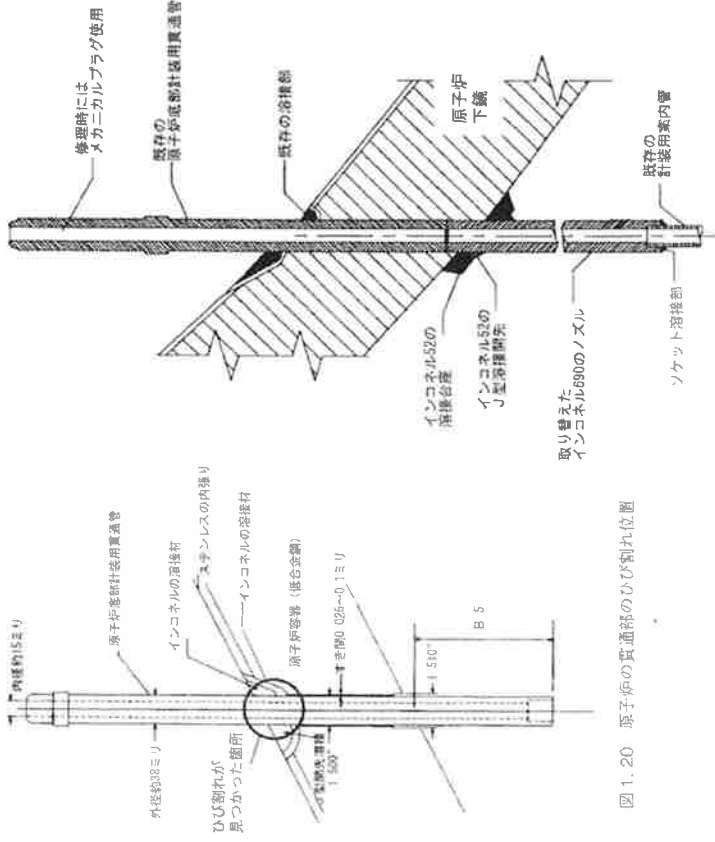


図1.20 原子炉の貫通部のひび割れ位置

図1.21 損傷貫通管の補修状況

とよばれる原子炉容器の底を貫通するように溶接して取り付けられています。「底に取り付けてある計測用の貫通管(Bottom-Mounted Instrumentation Penetration)」なので、英語の頭文字をとってBMI貫通管あるいはBMIノズルと省略して呼ぶこともあります。そのうちの2本のBMI貫通管のつけ根部分に、目で見て分かるほどに白い粉がたまっていたということでした。

この原子炉の11回目の燃料取り替えのための運転停止中に、原子炉容器の圧力バウンダリ(圧力境界部)の保護材などを外した上で、目視点検を実施していたところでした。

この目視点検は、Generic Letter 88-05, "Boric Acid Corrosion of Carbon Steel Reactor Pressure Boundary Components in PWR Plants" という文書によって、米国原子力規制委員会(NRC)がPWRの運転者と所有者に対して、原子炉圧力バウンダリの炭素鋼製の部品のホウ酸による腐食防止対策をとるように求めたプログラムです。サウステキサス原発には1号炉のほかに、1989年6月に運転開始した出力1312万kWの2号炉があります。2号炉に対しては、ホウ酸腐食防止対策プログラムにしたがい、圧力バウンダリの外表面を保護材を外して目視での点検を行なってきました。前回の点検では、1号、2号ともに異常は見つかっていませんでした。

力緩和のための処理を準備していたところでした。ひび割れが見つかったのは、外径約90センチ、肉厚約8センチの炭素鋼製のノズルとステンレス製の配管がインコネル600系合金で溶接されている箇所、ノズル側の内表面にはステンレスの内張りがあり、ひび割れは、ステンレスの内張りの表面に2本見つかっていて、長さはそれぞれ5ミリと4ミリです。ひび割れは、研削による調査で、深さ最大3ミリ程度にまで達していたことが確認されましたが、ステンレスの内張りには溶接の手直し工事を施したあとが見ついています。この2本のひび割れが見つかった箇所には溶接の厚さ5ミリの範囲でおさまっている、ということです。手直し溶接につかっていたのはインコネル600系合金です。ひび割れは、手直し溶接時に発生した残留熱応力が原因の応力腐食割れの可能性が高いとみられます。内張りの溶接時に何らかの問題が生じたことが考えられるのですが、補修溶接がどうして行なわれたのかはいまのところ不明です。

12月1日に四国電力はひび割れを補修する方法を発表しました。応力腐食割れが比較的起きにくいと考えられているインコネル690系合金を使って、ひび割れを覆って保護する、というものです。原子炉の一次冷却材入口で見つかったひび割れですから、小さいとはいえ堅固していいひび割れではありません。ひび割れが進行し貫通して、一次冷却材の大量漏えい事故につながる可能性があるからです。四国電力が発表した対策ではひび割れを残したままなので、根本的な対策とはなりません。

S 1.10 加圧器逃し弁配管用ノズルのひび割れ

2003年9月9日に敦賀2号炉(PWR、電気出力116万kW、1987年2月17日運転開始)の加圧器のつべんについている配管のつなぎ目にひび割れが見つかりました。一次冷却系の系統は図表のようになっています。敦賀2号炉でひび割れが見つかった場所は、加圧器逃し弁へ通じる配管の加圧器への接続部でした(図1.22)。

9月16日までに、加圧器逃し弁の配管のつけ根(ノズルまたは管台)の溶接金属の内面軸方向に2か所のひび割れ(長さ4センチ程度)が見つかり、加圧器安全弁A用のノズルの溶接金属にも1か所のひび割れ(長さ5センチ程度)が見つかりました(図1.23を参照)。

ひび割れは、「手直し溶接」および運転時の圧力・熱膨張にともなう応力による、インコネル600系溶接金属(インコネル132合金)の一次冷却材側の応力腐食割れではないか、と日本原電は推定しています。ひび割れが見つかった箇所を、溶接材をインコネル690系のもので変更した上で、セーフエンド(ステンレス製の短い管)の一部を残して、取り替えるという対策を日本原電は発表しています(図1.23)。

ひび割れが見つかったのはセーフエントと低合金鋼製ノズルの溶接金属部分です。ふつうの溶接の場合には、溶接金属の内面は圧縮応力の状態にあるため、そこから応力腐食割れは発生しにくいといわれています。ところが、製造時に何らかの欠陥がみつかり、欠陥を取り除いて溶接部を補修することが必要となり「手直し溶接」を行ないました。そのため「手直し溶接」のまわりの溶接金属内でも、強い引っ張り応力が残った場所ができ、そこからひび割れが発生した、ということです。溶接施工時の記録が残っていないため、どうして再溶接することになったのかはわかりません。

白い粉が見つかったのは、中央部分のNo.1とやや周辺部に寄ったNo.46の管です。この計測装置用の管は、インコネル600合金製で、外径約は38ミリ、肉厚約が11ミリのものです。インコネル82またはインコネル182という溶接材料を使って、原子炉の内側から溶接されています(原子炉容器は厚さ約137ミリの低合金鋼製で、厚さ0.5ミリのステンレスの内張りがあり、ウ酸とトリチウムが検出され、150ミリグラム、3ミリグラムの粉末が回収され、ホウ酸とトリチウムが検出されました。これらは原子炉の水の中に、出力の制御と水質の調整のために添加されているものですから、管のどこかに原子炉まで通じているひび割れがあった、そこから水が漏れてきたものです)。

No.1とNo.46にひび割れを確認しました。No.1の管には軸方向に3本のひび割れがあり、1本が管を貫通していました。No.46の方の管には2本、軸方向にひび割れが入っており、うち1本が貫通していました。含まれていたセシウムの存在比率(セシウム137とセシウム134の比率)から、堆積していた粉末は平均すると3年から5年は経っていることがわかりました。その間にも外表面の目視点検は行なっているはずなのに、いままでみつけられずに来たことは非常に深刻です。製造時の何らかの欠陥と一次冷却水の応力腐食割れ、というのが電力会社が推定している事故の要因ですが、現象やひび割れ発生のおおむねまで含めて説明するまでに至っていません。

サウステキス原発1号炉では、ひび割れた管のひび割れが起きていた部分でなく、下半分だけを交換し、もともとあった管と原子炉容器のすきまを溶接で閉じる工事が行なわれました(インコネル690という耐応力腐食割れのものに材料を変更、溶接材はインコネル52)。応力腐食割れに強いといっても程度の問題であって、ひび割れが起きなくなることではありません。

伊方1号炉

2004年11月14日、伊方1号炉(PWR、電気出力56.6万kW、1977年9月30日運転開始)の原子炉容器入口ノズルでひび割れが見つかった、と四国電力が発表しました。ひび割れは、蒸気発生器から戻ってきた一次冷却材が原子炉容器に入る二つあるノズルのうちの1つ(入口ノズルB)で見つかりました。

よく似た例として米国のバーゼル・C・サマー原発(PWR、電気出力95万kW、1984年1月1日運転開始)では原子炉直近の出口配管溶接部(ホットレグ溶接部)に大きなひび割れが見つかったことが報告されています(2000年10月)。スウェーデンのリングハルス原発3・4号炉(PWR、電気出力96万kW、運転開始は順に1981年9月9日と1983年11月21日)でも同様の事故が起きたことが知られています(発生時期不明)。

伊方1号では9月5日から、およそ5ヶ月間の見込みで運転を止めて定期検査が行なわれていました。この期間中に、高燃焼度ステッピング2燃料の装荷に備えて、炉心槽のとりかえ、制御棒増設工事、ホウ酸濃縮タンク設置などの大きな工事をこなすほか、一次系の余熱除去系などステンレス配管の取り替え工事や、原子炉容器ノズルなどインコネル600系合金の溶接部に対して応力腐食割れ対策工事が予定されています。

発表があった11月14日は、原子炉容器入口ノズルの溶接部付近でレーザー光線を使った残留応

放射線検査の記録に再検査した印があったため、今回のひび割れ発覚後にあらためて超音波検査・放射線検査したところ、再溶接の状況がようやくわかったということです。

§ 1.11 配管の減肉問題

PWRのエロージョン・コロージョンによる減肉

関西電力の美浜3号炉(PWR、電気出力82.6万kW、1976年12月1日運転開始)で、配管が破裂する事故が起きたのは2004年8月9日午後3時20分すぎのことでした。

炭素鋼でつくられた直径56センチ、肉厚1センチの配管が破壊し、中を流れていた140℃の蒸気が噴き出しました。そばには、近く開始される定期検査の準備のため、あるいは定期検査の前倒し作業のため、働いている人たちがいました。蒸気の直撃を受けて、働いていた人たちのうち4人が即死の状態であったといわれています。ほかにも7人の作業員が全身やけどなどの重傷を負い、うち1人がおよそ2週間後に亡くなっています。

原発の設備にも大きな被害を与えました。800トンを超える量の蒸気・高温水が噴き出したことにより、主蒸気隔離弁駆動用電磁弁の端子箱に高温水が入り込みショートを引き起こしました。また、タービン建屋の隣にある制御建屋内の中央制御室にまで蒸気が入り込み、中央制御室制御盤、計器用電源設備などに蒸気が侵入していたということもわかりました。

配管が破裂したのは、「エロージョン・コロージョン」とよばれる現象によって、管の肉厚がうすくなっていて、中を流れる冷却材(水)の圧力に耐えられなくなったためです。破裂の直接のきっかけとなるような出来事がどうだったのかは、まだはっきりしていません。破裂の直前にはオリフイス(流量計測のための円環板)の下流部で、1センチあったはずの配管の肉厚が1ミリ以下(破裂後のもっとも薄いところでは0.3ミリ)になっていたのです。

エロージョン・コロージョンは、配管の内側で、いったんできた保護膜が、削られる→腐食する保護膜となる→削られる→腐食する……、ということのくりかえしによって、減肉がすすみます。流れの速さ・渦のあるなし・泡のあるなし、溶存酸素濃度・pHなどの水質、配管の材質などによって、減肉のすすむ速さが大きく異なります。同じ原発の同じ材質の配管でも、場所や時期が違えば、減肉のスピードも違います。さらに不確実なのは、減肉が始まったのはいつか、ということでした。

炭素鋼の配管で、直角に曲がっていたり、配管の枝分かれや合流があったり、急に狭くなっているところがあったりすると、その下流の一定の範囲でエロージョン・コロージョンによる減肉が著しくすすむ、というおおよその傾向が20年以上も前からわかっていました。このことを手問のかかる配管の肉厚管理や補修に使えるように、関西電力が三菱電機に依頼してつくられたのが「原子力設備2次系配管肉厚管理指針(PWR)」(1990年5月)です。このシステムをごく簡単に説明します。

まず、管理しようとする配管の“余寿命”を求めます。それには、配管の部位と使用条件などから決められた「初期減肉率」(単位時間あたりの減肉量の設定値)を「肉厚管理指針」から適用し、もともとあった配管の肉厚が“最小必要肉厚”(構造強度を定めた基準より求める)になるまでで減肉

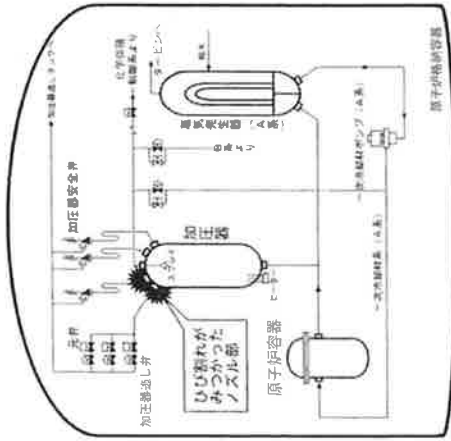


図 1.22 敦賀2号炉の加圧器系統図

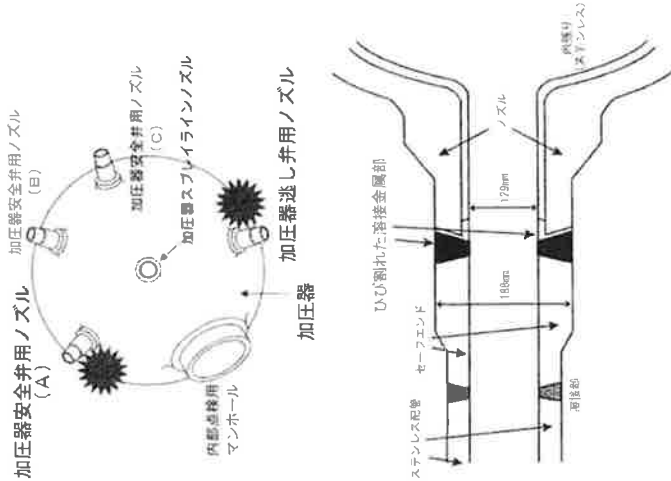


図 1.23 加圧器ノズルとひび割れ

するのには何年かかるかを求めると、それが“余寿命”です。“余寿命”は原発の運転を続けると少なくなっていくきます。“余寿命”が2年になる前に少なくとも1度は配管の肉厚を測定し、そのデータを基に“余寿命”を計算するときの減肉率の決定に反映させる、ということになっていて、これが「肉厚管理指針」のしくみです。

この肉厚管理指針には根本的に疑問があります。「初期減肉率」および「減肉率」のとおり方を聞くと、“余寿命”が2年になる前に“最小必要肉厚”をわりこんだり、配管に穴が開いてしまう危険性があります。実際にそういう事例がいくつも起きています。また、美浜3号事故のわずか1ヶ月前の7月5日に見つかった大飯1号炉(PWR、電気出力117.5万kW、1979年3月27日運転開始)での主給水配管のエルボ部では、4系統のうちの3系統で、最小必要肉厚を下回る厚さになるまで減肉していて、いつ壊れてもおかしくない状態だったのに、それと気がつかないで配管を使いつづけていました。

この肉厚管理指針の根底には、「なるべく肉厚の測定回数を少なくしよう、測らないですむならそれにこしたことはない」という考えがあるように見受けられます。そのため、点検リスト漏れ、点検未実施がたくさんあるのも当然です。保安院は2005年2月18日に、配管肉厚管理に対する要求事項をまとめましたが、本質的な点では変わっていません(<http://www.meti.go.jp/press/20050218007/050218nikatuz.pdf>)。

BWRのEJによる減肉

PWRで減肉問題が持ち上がりつつあるとき、BWRを運転する電力各社は、水質などの環境が違いうから自分たちには無関係、というような態度でした。ところが実際には、よりやっかいな問題が隠れていたのです。

東北電力の女川1号炉(沸騰水型炉、電気出力52.4万kW、1984年6月1日運転開始)と女川2号炉(沸騰水型炉、電気出力82.5万kW、1995年7月28日運転開始)の高圧第1・2給水加熱器のベント配管のオリフィス下流部で、配管の肉厚が減りつつ、交換がくり返し行なわれていることがわかりました(2004年9月29日公表)。

高圧給水加熱器は、内部の伝熱管内を流れる給水を、高圧タービンから抽出した蒸気によって加熱するしくみになっています。ベント配管というのは、蒸気中の非凝縮性のガス(水素・酸素・放射性ガス)を給水加熱器の胴内から逃すためものです。ベント配管内を流れるガスとそれに混入した水滴が配管にあたって、内壁を削り取り減肉させる現象(エロージョン)が起きていた、と東北電力は説明しています。ガスと水滴は、オリフィス(流量計測のための円環板)を通過する際に、音速に近いスピードとなっていたということですが、これは、オリフィスの先端部が面取りしたように45度の角度がつけられていることが原因らしいのです。配管内面には、エロージョン特有のデコボコの削りあとが確認されていました。

運転開始当初、女川1号炉ではこの配管の材料として炭素鋼を使っていました。低合金鋼(SJTPA 23)、さらにはステンレス鋼(SUS 304 L)へと変更して肉厚も変更するなど、交換を行なってきましたが、減肉傾向は止まっていません。1997年にステンレス鋼製の配管に交換した直後には、

1年で最大3.3ミリも減肉するなど、以前より大きなエロージョンが生じているのです。

同形状のオリフィスが設置されている女川2号炉でも、1998年にステンレス鋼製配管に変更して以降、2003年までに4.7~8.0ミリも削り取られており、著しい減肉傾向を示しつつあります。

その後、沸騰水型炉では、福島第一4号炉(沸騰水型炉、電気出力78.4万kW、1978年10月12日運転開始)、陸根2号炉(沸騰水型炉、電気出力82万kW、1989年2月10日運転開始)、柏崎刈羽1号炉(沸騰水型炉、電気出力110万kW、1985年9月18日運転開始)などでつづきとエロージョンによる配管の減肉が見つかっています。それも、減肉が起きにくくといわれていた低合金鋼製の配管において、貫通孔ができて水漏れが起きてから見つかるケースが多いのです。検査が不十分なことも一因ですが、それだけエロージョンによる減肉が速いスピードですむということがあります。そのことをよく保安院も認識しはじめたようです(「東京電力株式会社福島第一原子力発電所、柏崎刈羽原子力発電所及び中国電力株式会社島根原子力発電所における配管の減肉事象について」、<http://www.msa.meti.go.jp/text/kensaku/170323.pdf>)。

§ 1.12 規制当局や電力会社・メーカーの動き

これまで述べてきた以上のようなさまざまな事故・故障に対して、原発を動かす側はどのように考えていたのでしょうか。

「高齢化」ということばは辞書にのっていないようなおかしなことばで、老朽化という現象を隠してごまかすために、電力会社や原発メーカーだけでなく国の規制機関までもが好んで使っています。いまから10年ほど前になりますが、当時の通産省資源エネルギー庁は、原子力発電技術顧問会の総合予防保全顧問会に「高齢化対策検討会」を設置して、原発の老朽化対策についての基本的な考え方を報告書としてまとめました(「高齢化に関する基本的な考え方」1996年4月22日、通産省資源エネルギー庁報告書)。

この報告書では、BWRとPWRの代表炉それぞれについて、代表的な機器・構造物を選んで、技術評価を行なったということになっています。しかしながら、具体的なデータなどはいっさい示されず、ごく表層的な検討しかなされてはいませんでした。

BWRでは原子炉圧力容器、原子炉格納容器、原子炉再循環ポンプ、一次冷却材配管、炉内構造物、コンクリート構造物、ケーブルの7つの機器・構造物が選ばれ、PWRでは、原子炉容器、原子炉格納容器、蒸気発生器、加圧器、一次冷却材ポンプ、一次冷却材配管、炉内構造物、コンクリート構造物、ケーブルの9つが老朽化現象の検討対象機器として選ばれました。これらの機器・構造物におけると考えられる応力腐食割れ、熱疲労、中性子照射による脆化、磨耗減肉に対して、どのような対策が立てられているか、あるいは、今後どのような対策が立てられるべきか、を検討したものです。

報告書では、大部分の機器については部品を交換したり、監視や検査を行ない適切にメンテナンスを行なっていけば、原発設計当時の想定運転年数である30~40年を超えて、60年ぐらいは運転できる技術的見通しを得た、と結論していました。

ひび割れがみつかった配管や機器は新しいものと交換して運転すれば、それでいいのでしょうか。

表 1-27 配管の減断面積のおもな事故・故障・故障

年月日	事故原因	発生場所	概要
1957年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1961年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1963年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1964年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1965年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1966年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1967年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1968年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1969年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1970年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1971年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1972年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1973年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1974年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1975年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1976年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1977年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1978年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1979年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1980年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1981年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1982年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1983年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1984年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1985年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1986年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1987年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1988年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1989年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1990年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1991年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1992年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1993年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1994年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1995年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1996年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1997年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1998年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
1999年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2000年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2001年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2002年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2003年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2004年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2005年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2006年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2007年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2008年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2009年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2010年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2011年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2012年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2013年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2014年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2015年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2016年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2017年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2018年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2019年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出
2020年	高圧配管	高圧配管	高圧配管の破断による高圧蒸気噴出

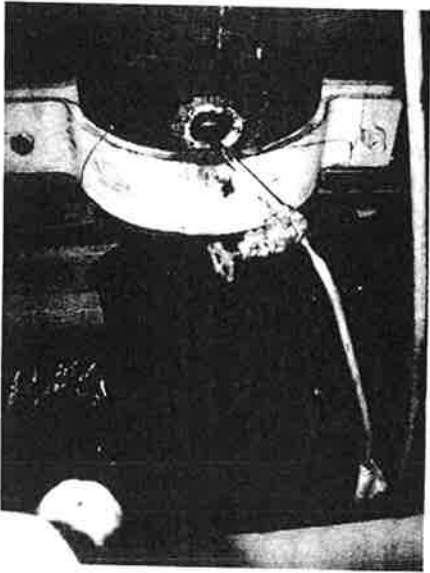


図 1.24 美浜3号炉・破裂した配管(関西電力WEBページより)

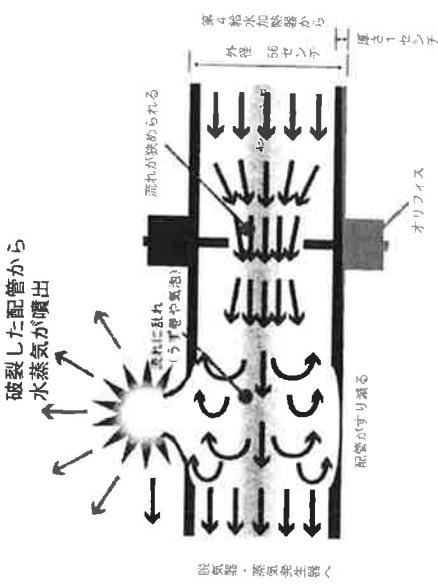


図 1.25 配管破裂の指定メカニズム

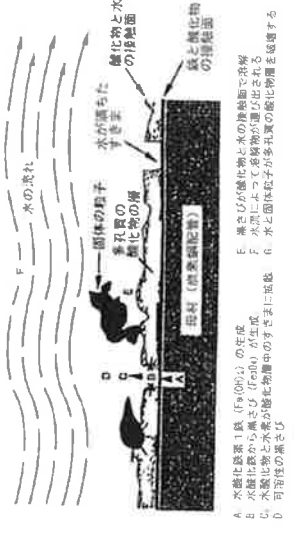


図 1.26 エロージョン・コロージョンのしくみ

- A. 水酸化ナトリウム (NaOH) の存在
- B. 水酸化ナトリウムから発生した NaOH が生成
- C. 水酸化ナトリウムと水の層が腐食物質の層を形成
- D. 腐食物質の層が剥離し、腐食物質が剥離する
- E. 腐食物質が剥離した腐食物質が剥離する
- F. 腐食物質が剥離した腐食物質が剥離する

当然のことですが、部品を交換してもシステム全体としての原発が活きかえるわけではありません。かえってパラシスをくずし、思わぬ事故を招きかねません。

その他、たとえば圧力容器(原子炉容器)の寿命についてはどう考えているのでしょうか。圧力容器(原子炉容器)は、運転時間の経過とともに中性子の照射によって脆化がすすんでいくことが知られています。しかし、中性子の照射線量による材料劣化を予測する技術が不十分で安全性を保証しているとはとてもいえません。30年を超えて原発の運転を続けることとなると、圧力容器(原子炉容器)のモニタリングのためのサンブルが不足することが明らかであるにもかかわらず、その対応策(中子線再生技術など)がまったく未完成のままです。

そのほか、各種の制御系統のケーブル類のシールドが、劣化に伴い絶縁機能の低下を起こす可能性がありますが、それらを交換するというのは不可能でしょう。

このように、技術的な安全上の問題に限っても「報告書」の内容では不十分です。今の時点で未完成だが将来的な技術開発が望めることを根拠に「60年間の健全性の確保は可能」というのでは楽観的に過ぎ、そのまま受け入れるわけにはいきません。

その後、この「報告書」の示す方向で、運転開始から30年にならうとする原発の老朽化対策について、より詳しく技術的な検討を行なった結果が、「高齢化対策に関する報告書」として公表されています。1999年2月に敦賀1号炉・美浜1号炉・福島第一1号炉についての報告書が出されたのに続いて、2004年3月までにあわせて9基の原発についてのものが出ています。

10センチ幅のファイルにとじ込まれた書類が、それぞれ原発ごとに4~5冊という大部な報告書なのですが、東京電力のトラブル隠しで明らかになった事故・故障の存在や、美浜3号配管破裂事故で発覚した点検の実施などという問題は考慮されていませんから、報告書を撤回して、もう一度根本からやり直す必要があるでしょう。

§ 1.13 “維持基準”とは

2002年12月11日に、電気事業法と原子炉等規制法の一部“改正”されました。

これまで「自主点検」としていた電力会社が行なっていた定期検査以外の点検を「定期事業者検査」として、内容の報告、記録の保存を義務つけて位置づけ直したのが、まず第一の点です。原発の機器の点検・検査によって欠陥が見つかったときには、欠陥の形状・性状・大きさを特定し、「発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令」をみたすかどうかを判断し、その機器の使用の可否を判断することを求めているのが第二の点です。その方法・基準として原子力安全・保安院が指定している代表的なものが、日本機械学会が米国機械学会の ASME Boiler and Pressure Vessel Code Section XI を元にとり直した民間の工業用規格である『発電用原子力設備規格 維持規格』です。この『維持規格』のことを国の景観機関や電力会社は、原発を動かすために維持しなければならぬ必要最低限の構造強度の基準を定めたもの、という意味で“維持基準”といっています。

電気事業法やそれにもとづく省令(電気事業法第55条第3項、電気事業法施行規則第94条4の2、発電用原子力設備に関する技術基準を定める省令第9条の二、第11条の二)で対象物や規制の要求

事項を定め、検査の内容や具体的な検査項目や頻度は、日本機械学会や日本電気協会などの民間規格に参考したものを採用する、というしくみです。民間規格を規制の基準として採用する際に、一通りの技術的な評価を行なうことになっていきます。なにか新しい事故や事態が生じると、民間規格の内容を次々と変更できることを売りにしていますが、策定作業が公開されているとはいえ策定にかかわるのはほとんどが原子力産業の関係者ですから、都合のいいように次々と変更するのは簡単なことです。

この法律の“改正”は2003年10月1日から施行されています。

当初、定期事業者検査(および“維持基準”)の対象となる設備・機器は、「第一種機器に属する容器及び管(フランジその他接合部及びシール部並びに蒸気発生器伝熱管を除く)並びに炉心支持構造物(炉心シールド及びシュラウドサポーターリングに限る)」であると書かれている通りでした(電気事業法施行規則第94条4の2)。第一種機器というのは、一次冷却材圧力バウンダリを構成する機器で、おおよその範囲を図1.28で示しました。

美浜3号炉で復水配管破裂事故が起きたあと、2004年12月28日に保安院は、主蒸気配管・主復水配管・主給水配管などの蒸気タービンにかかわる配管も定期事業者検査の対象とすることにしました。2005年2月18日にはより具体的に配管の減肉管理の方法についての通達を出しました。これは、保安院の要請をうけ策定作業をすすめている日本機械学会の「発電用設備規格 配管減肉管理に関する規格」を先取りしたものです。配管がみだりな減肉の構造強度としての最小必要肉厚の考え方や決め方、配管の減肉率がある一定の期間変わらないうような考えのもとに減肉率を決める方法など、安全上不十分だと考えられる問題がいくつもあります。

ひび割れや疲労の蓄積など、かなりの程度の欠陥が存在して、かつ、それが顕在化していても、そのまま補修なしで原発の運転を継続してもよい、というのが“維持基準”の内容の本質的な問題点です。

【補1】その後、表面の付着物を取り除いて調べた結果ひび割れではないことを確認した、と東京電力は発表しました(2005年4月6日)。

【補2】生じ難いとされていたが、ビュルガーセン原発でも1994年にひび割れが見つかった。

表 1.29 原発の経年数とおもな大工事

原子炉	機軸	出力(MW)	型式	運転開始年月日	経年数	主な大工事
東海1号	日本原電	35.7	B	1970年03月14日	35	シュラウド交換(96)
東海2号	関西電力	46	P	1970年11月26日	35	高圧炉心交換(94), 上ぶた交換(01)
東海3号	関西電力	46	P	1971年03月26日	34	シュラウド交換(00)
東海4号	関西電力	50	P	1972年07月25日	34	高圧炉心交換(93), 上ぶた交換(95)
東海5号	中国電力	40	B	1974年03月29日	31	シュラウド交換(00)
東海6号	中国電力	78.4	B	1974年07月18日	31	シュラウド交換(98)
東海7号	関西電力	52.6	P	1974年11月14日	31	高圧炉心交換(96), 上ぶた交換(98)
東海8号	九州電力	55.9	P	1975年10月15日	30	高圧炉心交換(94), 上ぶた交換(01)
東海9号	関西電力	82.6	P	1975年11月14日	30	高圧炉心交換(94), 上ぶた交換(97)
東海10号	関西電力	82.6	P	1976年03月27日	29	シュラウド交換(97)
東海11号	関西電力	78.4	B	1976年12月07日	29	高圧炉心交換(96), 上ぶた交換(96)
東海12号	関西電力	56.6	P	1977年09月30日	28	高圧炉心交換(98), 上ぶた交換(00)
東海13号	関西電力	78.4	B	1978年04月18日	27	シュラウド交換(99)
東海14号	関西電力	78.4	B	1978年10月12日	27	
東海15号	関西電力	117.5	P	1979年03月27日	26	高圧炉心交換(94), 上ぶた交換(00)
東海16号	関西電力	110	B	1979年10月24日	26	
東海17号	関西電力	117.5	P	1979年12月05日	26	高圧炉心交換(97), 上ぶた交換(98)
東海18号	関西電力	55.9	P	1981年03月30日	24	高圧炉心交換(01), 上ぶた交換(01)
東海19号	関西電力	56.6	P	1982年03月19日	23	高圧炉心交換(01), 上ぶた交換(01)
東海20号	関西電力	110	B	1982年04月20日	23	
東海21号	関西電力	110	B	1982年02月03日	23	
東海22号	関西電力	52.4	B	1984年05月01日	21	高圧炉心交換(00予定), 上ぶた交換(00予定)
東海23号	九州電力	89	P	1984年07月04日	21	上ぶた交換(07予定)
東海24号	関西電力	67	P	1985年01月17日	20	上ぶた交換(07予定)
東海25号	関西電力	67	P	1985年06月05日	20	
東海26号	関西電力	110	B	1985年06月21日	20	
東海27号	関西電力	110	B	1985年09月18日	20	
東海28号	九州電力	89	P	1985年11月28日	20	上ぶた交換(08予定)
東海29号	日本原電	116	P	1987年02月17日	18	上ぶた交換(07予定)
東海30号	関西電力	110	B	1987年08月25日	18	
東海31号	中国電力	110	B	1987年08月28日	18	
東海32号	中国電力	82	B	1989年02月10日	16	
東海33号	中国電力	57.9	P	1989年06月22日	16	
東海34号	中国電力	110	B	1990年04月10日	15	
東海35号	関西電力	110	B	1990年09月25日	15	
東海36号	北海道電力	57.9	P	1991年04月12日	14	
東海37号	関西電力	118	P	1991年12月18日	14	上ぶた交換(06予定)
東海38号	関西電力	118	P	1993年02月02日	12	上ぶた交換(07予定)
東海39号	中国電力	54	B	1993年07月30日	12	
東海40号	中国電力	110	B	1993年08月11日	12	
東海41号	中国電力	113.7	B	1993年09月03日	12	
東海42号	九州電力	116	B	1994年03月18日	11	
東海43号	中国電力	110	B	1994年08月11日	11	
東海44号	中国電力	118	P	1994年12月15日	11	
東海45号	東北電力	87.5	B	1995年07月28日	10	
東海46号	東北電力	135.6	AB	1996年11月07日	9	
東海47号	東北電力	135.6	AB	1997年07月07日	8	
東海48号	九州電力	118	P	1997年07月25日	8	
東海49号	東北電力	82.5	B	2002年01月30日	3	
東海50号	中国電力	138	AB	2005年01月18日	0	

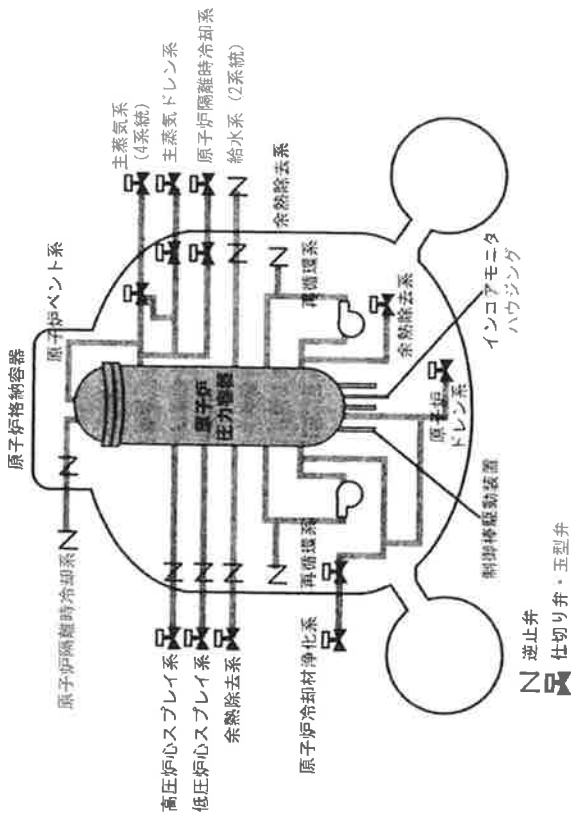


図 1.28 BWR の圧力バウンダリの範囲

